

貸借対照表

[税込] (単位: 円)

令和 4年 2月28日 現在

株式会社 イザナ

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,171,184
現金	63,928	未払費用	42,404
普通預金	537,753	短期借入金	1,000,000
定期預金	175,000	預り金	166,515
現金・預金計	776,681	未払法人税等	71,000
(売上債権)		流動負債計	2,451,103
保険未収入金	2,980,360	【固定負債】	
売上債権計	2,980,360	長期借入金	5,308,000
(その他流動資産)		長期未払金	1,273,800
前払費用	220,546	固定負債計	6,581,800
立替金	2,916	負債の部合計	9,032,903
その他流動資産計	223,462	純資産の部	
流動資産合計	3,980,503	【株主資本】	
【固定資産】		資本金	1,000,000
(有形固定資産)		(利益剰余金)	
車両運搬具	1,814,210	[その他利益剰余金]	
器具及び備品	670,142	繰越利益剰余金	△4,113,332
減価償却累計額	△1,472,703	利益剰余金計	△4,113,332
有形固定資産計	1,011,649	自己株式	△400,000
(投資その他の資産)		株主資本計	△3,513,332
出資金	5,000	純資産の部合計	△3,513,332
敷金	89,000		
預託金	6,590		
長期前払費用	224,129		
投資その他の資産計	324,719		
固定資産合計	1,336,368		
【繰延資産】			
開業費	202,700		
繰延資産計	202,700		
資産の部合計	5,519,571	負債・純資産の部合計	5,519,571

損益計算書

[税込] (単位:円)

株式会社 イザナ

自 令和 3年 3月 1日 至 令和 4年 2月28日

【売上高】		
介護報酬収入	15,035,966	
売上高 計		15,035,966
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
合 計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価 計		0
売上総利益		15,035,966
【販売費一般管理費】		
(人件費)		
人件費 計	6,957,686	
(その他経費)		
その他経費 計	2,939,888	
販売費・一般管理費計	13,257,574	
営業利益		1,778,392
【営業外収益】		
受取 利息	4	
受取配当金	80	
営業外収益 計	84	
【営業外費用】		
支払 利息	230,769	
営業外費用 計	230,769	
経常利益		1,547,707
【特別利益】		
特別利益 計	0	
【特別損失】		
特別損失 計	0	
税引前当期純利益(損失)		1,547,707
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期純利益 (損失)		1,476,707

注記表

株式会社 イザナ

令和 4年 2月28日 現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1).資産の評価基準及び評価方法

①.有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの 時価法

イ.時価のないもの 移動平均法による原価法

②.棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2).固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については

定額法を採用しています。

無形固定資産：定額法を採用しています。

(3).引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上します。

賞与引当金:従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上します。

退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上します。

(4).その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、0千円であります。

②.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1).発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式 当期首 100株

当期末 100株

自己株式

普通株式 当期首 0株

当期末 40株

(2).配当に関する事項

令和 3年 4月22日 定時株主総会

普通株式 配当金総額：該当なし。

【その他の注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,351,083円

繰延資産の減価償却累計額 121,620円